



ポスト成長時代における 「経済と倫理」の再融合 ——「相互扶助の経済」へ

広井 良典

これからの時代における「共済」や「保険」、あるいは広く「経済」ということの意味を考えるにあたって、私は昨年きわめて示唆深い1冊の本に出会いました。テツオ・ナジタ著『相互扶助の経済』（みすず書房刊〔原著2009年〕）がそれです。

テツオ・ナジタ氏はシカゴ大学教授を長く務めた日系アメリカ人で、日本の政治思想史を専門とする研究者です。『相互扶助の経済』は、特に近世ないし江戸時代に焦点をあてて、日本社会における相互扶助的な経済やその土台となった思想を明らかにするものですが、その骨子は以下のような内容となっています。

- ・近世までの日本には、「講」（頼母子講、無尽講、「もやい」などと呼ばれる、不測の事態などに備えて仲間内で助け合うためお金を積み立てる仕組み）に代表されるような「相互扶助の経済」の伝統が脈々と存在していた。
- ・しかもそれは二宮尊徳の報徳運動に象徴されるように、村あるいは個別の共同体の境界を越えて講を結びつけるような広がりをもっていた。
- ・明治以降の国家主導の近代化の中でそうした伝統は失われ、あるいは変質していったが、しかしその“DNA”は日本社会の中に脈々と存在しており、震災などでの自発的な市民活動等にそれは示されている。
- ・そして上記のような相互扶助の経済を支えた江戸期の思想においては、「自然はあらゆる知の第一原理であらねばならない」という認識が確固として存在しており、「自然」というものが相互扶助の経済の基盤として意識されていた。

以上が『相互扶助の経済』の概要ですが、「経

済」というコンセプトの意味を根本から問いなおすとともに、ネガティブな話題に流れがちな現在の日本社会において、新たな希望の道筋を提示してくれるような内容となっており、大きな感銘を受けたのです。

ところで同書の中で重要な柱の一つとなっている二宮尊徳は、後の時代に明治国家等によってかなりデフォルメされたイメージが浸透していった面が強いのですが、現代風に言えば“地域再生コンサルタント”“ソーシャルビジネスの実践者”等と呼ぶべき存在に他なりません。

この点に関する最近の印象深い出来事として、去る4月に、二宮尊徳生誕の地である神奈川県小田原市で「協力の力で地域を創る」と題する集会が催されました。筆者は小田原市長の加藤憲一氏と公開の対話の機会をいただくとともに、「相互扶助の文化と経済が拓く、持続可能な地域づくり」をテーマに様々な協同組合や地元企業、市民の方が参加され、活発な報告や討論が行われました。ちなみに小田原市は、報徳思想の考え方を市民主体の自然エネルギー事業に活かした「ほうとくエネルギー」株式会社や、同じく報徳思想と協同労働の理念を融合させた「報徳農場」などの先進的な取組みでも知られています。

さて、『相互扶助の経済』を手がかりとしたこうした話題を踏まえた上で、ここでより広い視点から、「経済と倫理」の関係というテーマについてさらに考えてみましょう。

近年、企業の不祥事が後を絶たなくなっていますが、個別の特殊事情もあるものの、そこには何か時代の構造的要因と呼ぶべきものが潜ん

でいるのではないのでしょうか。ここで浮かび上がってくるのがいま指摘した「経済と倫理」という視点です。

「経済と倫理」というと、現在では対極にあるものを並置したような印象がありますが、近代以前、あるいは資本主義が勃興する以前の社会では両者はかなり重なり合っていました。近江商人の“三方よし”の家訓がすぐ思い出されますし、上述の二宮尊徳は経済と道德の一致を強調していました。

黒船ショックを経て日本が急速に近代化の坂道を登り始めて以降も、こうした世界観はなお一定保たれていました。「日本資本主義の父」とされる渋沢栄一は『論語と算盤』を著し、経済と倫理が一致しなければ事業は持続しないと論じましたし、この時代の事業家には、渋沢や倉敷紡績の大原孫三郎のように様々な「社会事業」ないし福祉活動を行う者も相当数いたのです。

戦後の高度成長期になると、状況は微妙に変化していったように見えます。“経営の神様”といわれた松下幸之助が「根源社」という社を設けるなど宇宙的とも呼べるような独自の信仰をもっていたことは比較的知られており、同様の例はこの時期の日本の経営者に多く見られます。一方、国民皆保険制度の整備（1961年）など福祉や社会保障は政府が行うという時代となり、経営者は社会事業などからは遠ざかっていきました。ただし当時はモノがなお不足していた時代であり、松下自身が考えていたように、企業がモノをつくり、人々に行き渡らせることがそれ自体「福祉」でもあったのです。ある意味で収益性と倫理性が半ば予定調和的に結びつく牧歌的な時代だったとも言えます。

80年代前後からこうした状況は大きく変容し、一方でモノがあふれて消費が飽和していくと同時に、「経済と倫理」は大きく分離していきました。他方では、日本がそうであるように経

済格差を示すジニ係数は増加を続け、また資源や環境の有限性が自覚されるに至っています。

しかし近年、“「経済と倫理」の再融合”とも呼ぶべき動きが、萌芽的ではあるが現われ始めているように見えます。たとえば「ソーシャルビジネス」や“社会的起業”に取り組む若い世代の言明などを読むと、それは渋沢栄一や近江商人の家訓など、ひと時代前の経営者の理念と意外にも共鳴するのです。

なぜそうなるのでしょうか。もっとも大きくは、経済や人口が「拡大・成長」を続ける時代から「定常化」への移行という構造変化が本質にあるのではないかと私は考えます。

つまり経済のパイがほとんど大きくなりえない状況の中で「拡大・成長」時代の行動パターンや発想を続けていけば、企業や個人は“互いに首を絞め合う”結果になったり、意図せざる形で不祥事に自らを追いこむこととなります。

思えば近江商人の“三方よし”も、二宮尊徳の“経済と道德の一致”も、渋沢栄一の『論語と算盤』も、それらはみな経済がある程度成熟し、限らないパイの拡大という状況が困難な時代における「経済」の意味の再定義、あるいは新たな経済モデルの創造という意味をもっていたのではないのでしょうか。

そこでは売り上げの際限なき「拡大・成長」よりも、事業の「持続可能性」や（ヒト・モノ・カネの）「循環」といったことが優先的な価値となっているように見えます。それは他でもなく「相互扶助の経済」であり、共済の理念そのものでもあります。

人口減少が本格化する今、根本から「経済」の意味を再考し、新たな発想で「豊かさ」や幸福のありようを考え直す時期に来ているのではないのでしょうか。

（京都大学教授）